



## 「リスクマネジメント動向調査 2021(サマリー)」

本調査は、2008年より実施している「リスクマネジメント動向調査」の継続調査として、日本企業におけるリスクマネジメントの取組みの現状を把握するとともに、今後のリスクマネジメントの取組みの進展の方向性を探ることを目的に実施いたしました。

本編における全体の質問は16項目に及んでおりますが、このサマリーではそのうちの7つについてご紹介いたします。企業の皆さまのリスクマネジメントに関する取組みの向上の一助となれば幸いです。

### 調査概要

#### 1. 調査対象

上場企業（東証1部・2部、名古屋証券取引所1部・2部、札幌証券取引所、福岡証券取引所）及び従業員数規模2,000名以上の非上場企業の全数。

※純粋持株会社等の一部の業種を除く。

#### 2. 調査期間

2021年7月～8月

#### 3. 調査主体

東京海上ディーアール株式会社

#### 4. 調査票発送・回収委託先

株式会社日経リサーチ

#### 5. 調査票送付数及び回収結果

|        |        |
|--------|--------|
| 調査票送付数 | 2,636社 |
| 回収数    | 159社   |

※端数処理の関係で回答の合計値が100%とならない場合があります。

# 1. 全社的なリスクマネジメント委員会

調査対象企業の81.8%が全社的なリスクマネジメント委員会を設置しており、その位置づけとして最も多かった回答は、「執行レベルのみで設置」(全体の40.9%)であった。

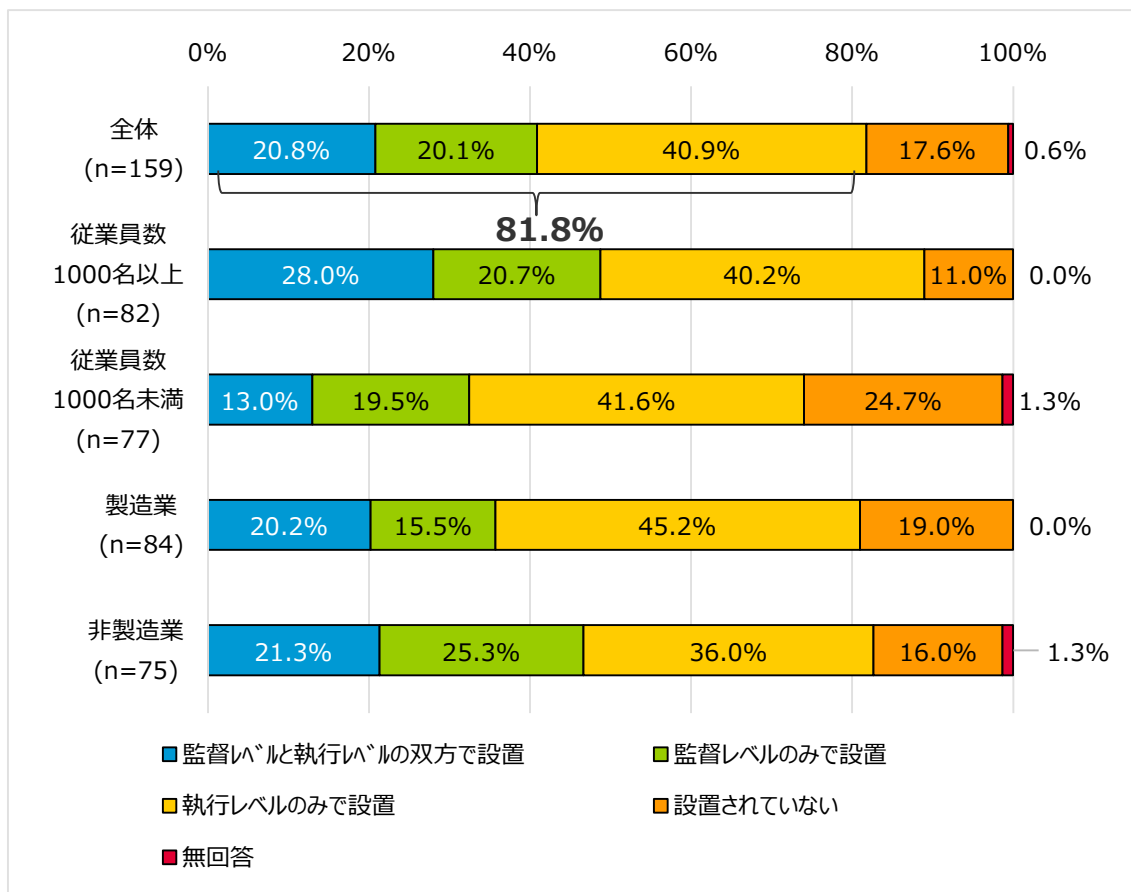


図 1 全社的なリスクマネジメント委員会の設置状況 (全体・従業員数規模別・業種別)

## 2. リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制に関して整備している項目では、「リスクマネジメント統括・担当部署の設置」(全体の62.9%)が最も多く、「主要なリスクのリスク主管部署の設置」(同55.3%)、「内部監査部門によるリスクマネジメントプロセスの監査」(同45.9%)が続いた。

従業員数規模別にみると、「リスクマネジメント統括・担当部署の設置」(従業員数1000名以上の企業と1000名未満の企業の差が18.8ポイント)、「主要なリスクのリスク主管部署の設置」(同21.7ポイント)、「事業部門毎のRM責任者の設置」(同18.2ポイント)において、規模による取組みの差が大きく、「内部監査部門によるリスクマネジメントプロセスの監査」(同3.4ポイント)は比較的、差が少なかった。

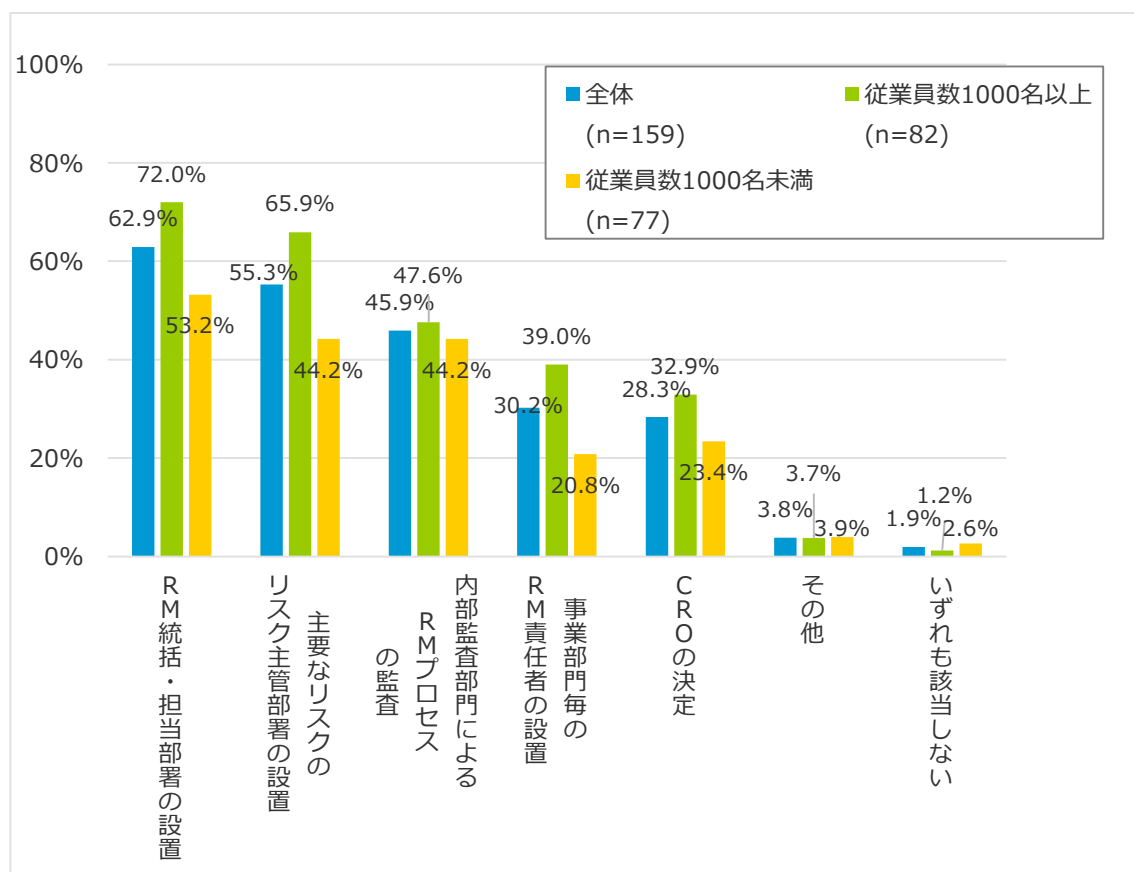


図 2 リスクマネジメント体制の整備項目 (全体・従業員数規模別) ※ 複数回答

### 3. 事業継続計画(BCP)

BCPを「策定済み」と回答した企業は全体の72.3%であり、前回調査の64.2%と比較して8.1ポイント増加した。「策定済み」の回答は、特に従業員数1000名以上の企業において多く、79.3%の企業が「策定済み」と回答している。

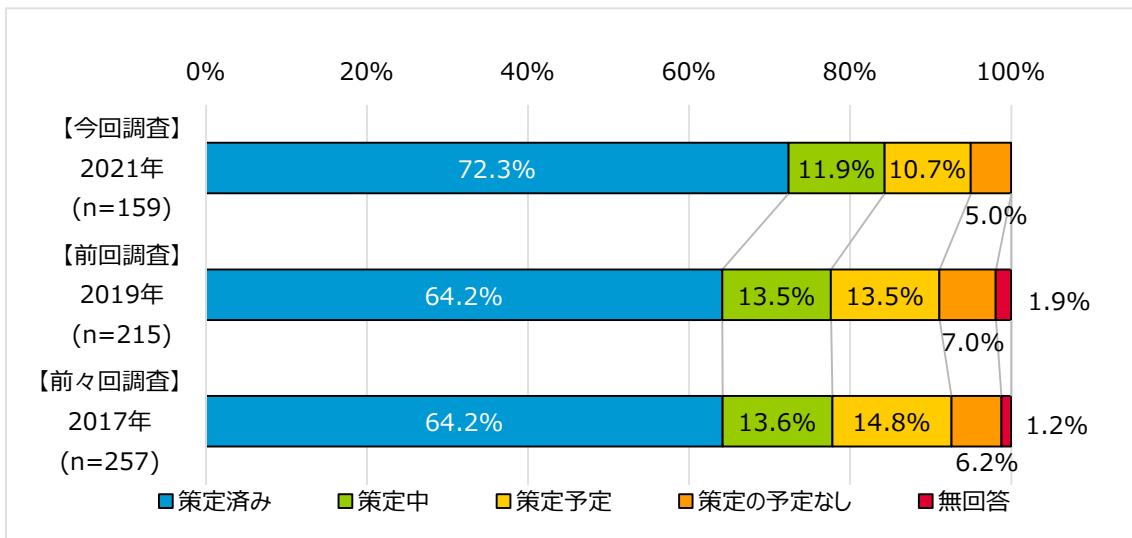


図3 BCPの策定状況(全体、2019年・2017年との比較)

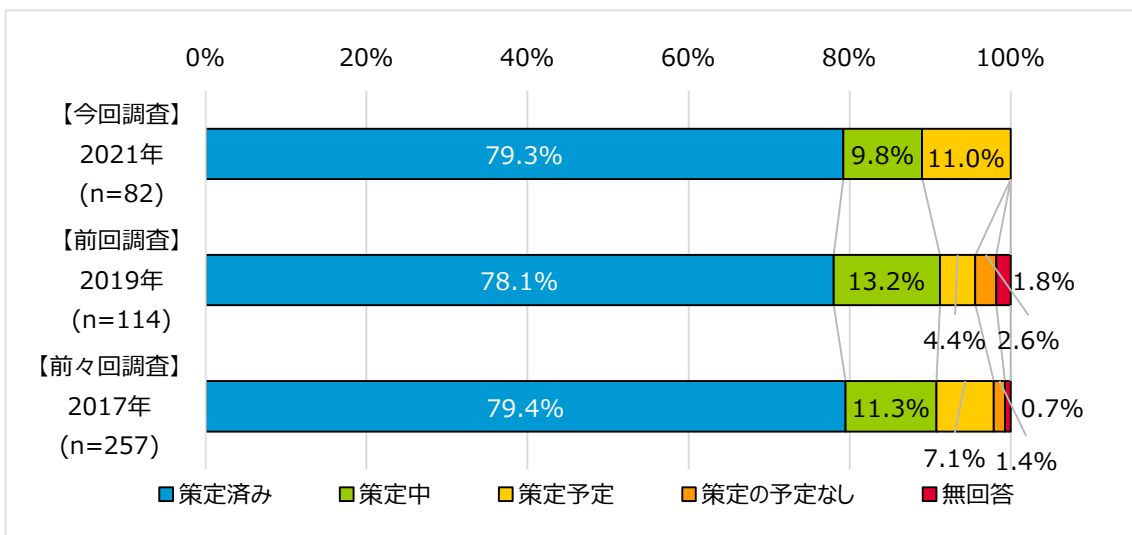


図4 BCPの策定状況(従業員数1000名以上の企業、2019年・2017年との比較)

## 4. 人権関連リスク

人権関連リスクへの対策・対応として実施している取組については、「社内（従業員等）からの人権に関する申し立てまたは懸念への受付窓口・対応手順の整備」（全体の 64.8%）が最も多く、次いで「社外（個人・組織問わず）からの人権に関する申し立てまたは懸念への受付窓口・対応手順の整備」（同 40.3%）、「人権方針の策定」（同 37.1%）、「人権に関する取組みの統合報告書・ホームページ等での開示」（同 32.1%）、「リスク評価に基づいた適切な対応策の実施」（同 18.9%）と続いた。

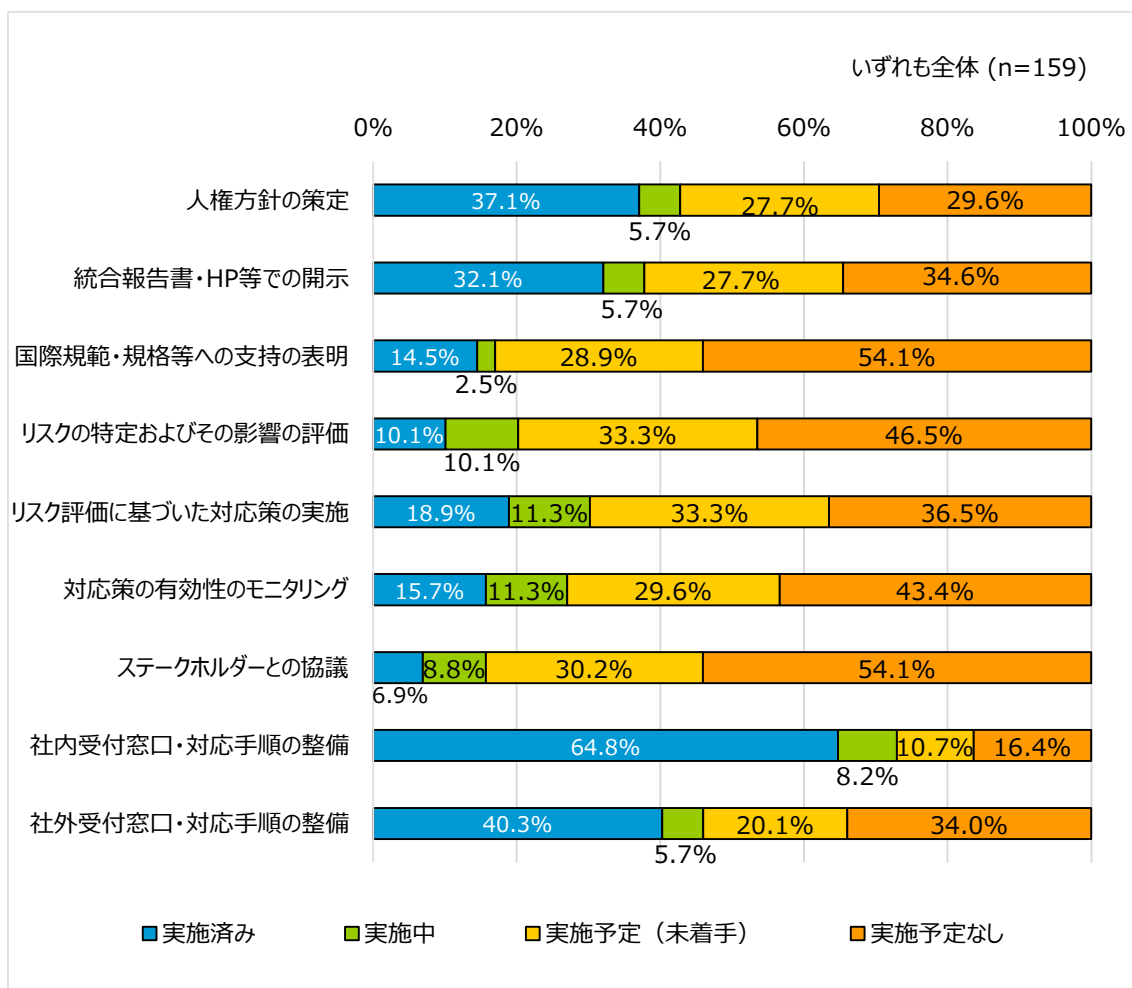


図 5 人権関連リスクへの対策・対応として実施している取組み（全体）

※項目名は一部省略

## 5. 気候変動リスクへの対応状況

気候変動対策・対応への取組みについては、「現時点では上記のいずれも実施していないが、今後検討・実施する予定」（全体の 49.1%）との回答が最も多く、「現時点では上記のいずれも実施しておらず、今後とも検討・実施する予定はない」企業は全体の 13.2%にとどまった。実施されている取組みとして、最も多くの企業が挙げたのが「気候関連リスク・機会に係るガバナンス体制（取締役会による監視と経営者によるマネジメント）の構築」及び「把握した気候関連リスク・機会についての評価と管理」（いずれも全体の 20.1%）、次いで「気候関連リスク・機会の評価・管理のための指標や目標の設定」（同 18.2%）、「気候関連リスク・機会が企業のビジネス、戦略、財務計画に及ぼす影響の把握」（同 17.6%）となっている。また、従業員数 1000 名未満の企業においてはいずれの取組みも実施率が低く、「いずれも実施しておらず、今後とも予定ない」が 18.2%と従業員 1000 名以上の企業と比べて多く回答された。

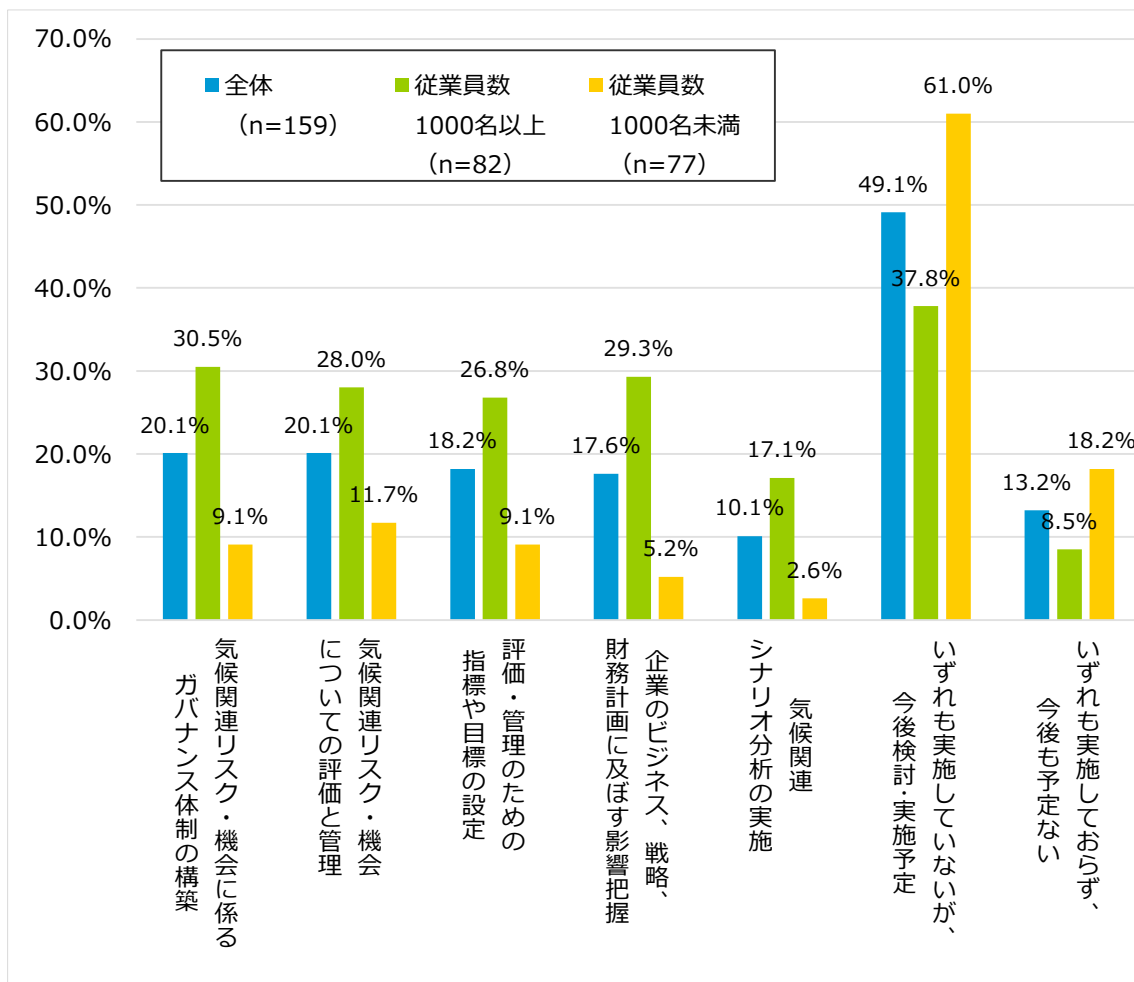


図 6 気候変動対策・対応の取組みの実施状況

(全体・従業員数規模別)

※複数回答、項目名は一部省略

気候変動対策・対応の取組みを実施していない理由としては「実施体制が構築できていないため」（気候変動対策・対応の取組みを実施していない企業の 53.5%）が最も多く、「知識・情報・ノウハウの不足」（同 48.5%）、「取組み時間・人員（専門家含む）の不足」（同 40.4%）、「他に対応すべき優先課題があるため」（同 31.3%）、「自社にあまり影響がないと判断しているため」（同 25.3%）、「経営層の認識不足」（同 8.1%）と続いた。

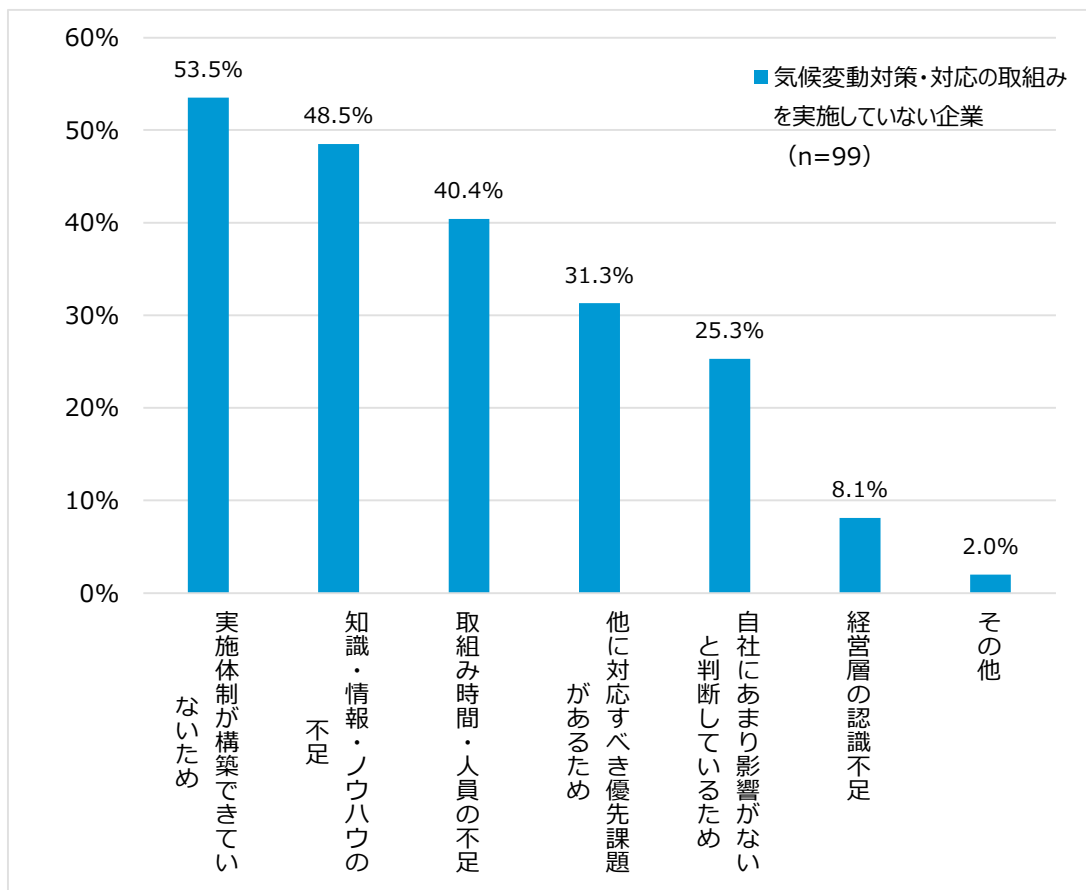


図 7 気候変動対策・対応の取組みを実施していない理由  
 （気候変動対策・対応の取組みを実施していない企業）※複数回答

## 6. 特に重視しているリスク

特に重視しているリスクでは、国内・海外に共通して、第1位は「コンプライアンス違反・ガバナンス問題」(国内：全体の58.5%・海外：同30.2%)となった。以降は、国内では「情報・システムリスク」(全体の54.1%)、「労働・雇用問題」(同50.3%)、「感染症」(同45.9%)、海外では「感染症」(同28.9%)、「情報・システムリスク」(同24.5%)、「労働・雇用問題」(同23.9%)の順となり、海外では国内以上に感染症リスクが重視されていることが明らかになった。

この他に、国内については「地震・噴火・津波」(全体の44.7%)、「製品・サービスの欠陥」(同36.5%)、海外については「法務リスク」(同23.3%)、「製品・サービスの欠陥」・「政治環境の変化」(同22.6%)が上位となった。

| 国内(n=159)            |       | 海外(n=159)            |       |
|----------------------|-------|----------------------|-------|
| 1 コンプライアンス違反・ガバナンス問題 | 58.5% | 1 コンプライアンス違反・ガバナンス問題 | 30.2% |
| 2 情報・システムリスク         | 54.1% | 2 感染症                | 28.9% |
| 3 労働・雇用問題            | 50.3% | 3 情報・システムリスク         | 24.5% |
| 4 感染症                | 45.9% | 4 労働・雇用問題            | 23.9% |
| 5 地震・噴火・津波           | 44.7% | 5 法務リスク              | 23.3% |
| 6 製品・サービスの欠陥         | 36.5% | 6 製品・サービスの欠陥         | 22.6% |
| 7 法務リスク              | 23.3% | 6 政治環境の変化            | 22.6% |
| 7 競争環境の変化            | 23.3% | 8 経済環境の変化            | 13.2% |
| 9 風水災                | 20.8% | 9 法規制の変更             | 12.6% |
| 10 各種の事故             | 19.5% | 10 サプライチェーンリスク       | 11.9% |
| 11 気候変動              | 14.5% | 11 競争環境の変化           | 11.3% |
| 12 サプライチェーンリスク       | 11.9% | 11 各種の事故             | 11.3% |
| 13 法規制の変更            | 10.7% | 13 地震・噴火・津波          | 8.2%  |
| 13 価格変動              | 10.7% | 14 風水災               | 7.5%  |
| 15 財務・経理リスク          | 10.1% | 15 価格変動              | 7.5%  |
| 16 技術革新              | 9.4%  | 16 財務・経理リスク          | 6.9%  |
| 17 経済環境の変化           | 8.8%  | 17 気候変動              | 5.7%  |
| 18 レピュテーションリスク       | 4.4%  | 18 テロ                | 5.7%  |
| 19 M&A               | 3.8%  | 19 技術革新              | 5.0%  |
| 20 研究開発              | 3.1%  | 20 M&A               | 2.5%  |
| 21 政治環境の変化           | 1.9%  | 21 レピュテーションリスク       | 1.3%  |
| 22 テロ                | 1.3%  | 22 研究開発              | 1.3%  |
| - 無回答                | 1.3%  | - 無回答                | 32.7% |
| - その他                | 0.0%  | - その他                | 0.0%  |

図 8 特に重視しているリスク(全体) ※ 国内・海外のそれぞれについて最大5項目までの複数回答



## 7. 今後重点的に推進したい取組み

今後重点的に推進したいリスクマネジメントの取組みとしては、「コンプライアンス体制の充実」(全体の61.0%)が最も多く挙げられ、次いで「情報セキュリティ対策の充実」(同 50.3%)、「コーポレートガバナンス実効性向上へのリスクマネジメントの貢献強化」(同 48.4%、今回調査での新設項目)と続いた。

また、グラフには示していないが、前回調査(2019年)に比べ、「気候変動リスクへの対応」(同 23.3%)、「国内外の環境法制の動向・変化への対応強化」(同 16.4%)等を回答した企業の割合が大幅に増加した。

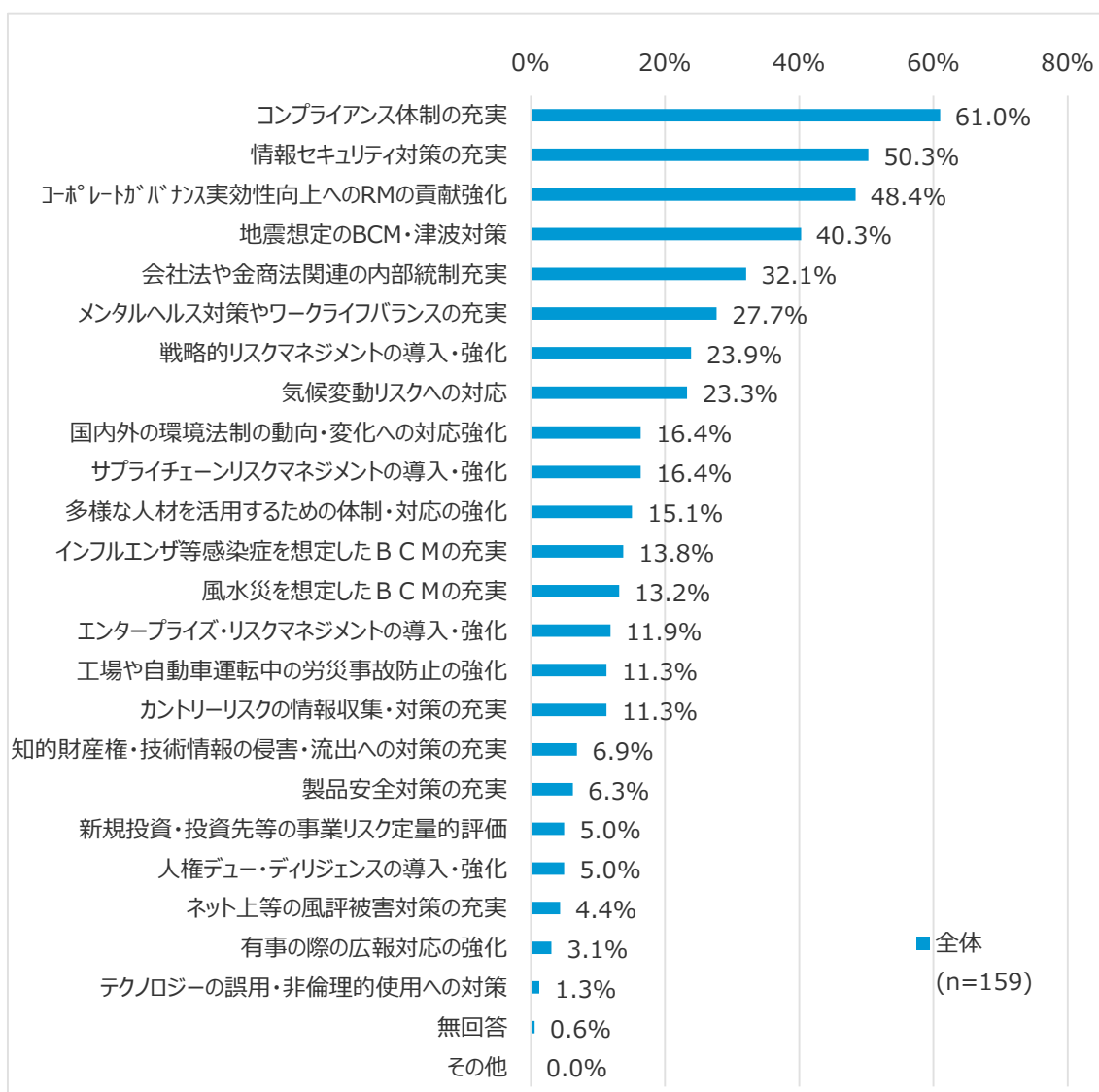


図 9 今後のリスクマネジメントで重点的に推進したい取組み (全体)

※ 最大 5 項目までの複数回答

以上